

7/24/02
P4
#2

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日
Date of Application:

2001年 6月29日

出 願 番 号
Application Number:

特願2001-199028

出 願 人
Applicant(s):

沖電気工業株式会社

JCS68 U.S. PTO
10/058312
01/30/02

2001年10月26日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3094369

【書類名】	特許願
【整理番号】	SA003678
【あて先】	特許庁長官殿
【国際特許分類】	G06F 17/60
【発明者】	
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会 社内
【氏名】	重見 和彦
【発明者】	
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会 社内
【氏名】	長谷部 忍
【発明者】	
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会 社内
【氏名】	西尾 美和
【発明者】	
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会 社内
【氏名】	瀬下 裕矢
【発明者】	
【住所又は居所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会 社内
【氏名】	畑中 浩行
【特許出願人】	
【識別番号】	000000295
【氏名又は名称】	沖電気工業株式会社
【代理人】	
【識別番号】	100082050

【弁理士】

【氏名又は名称】 佐藤 幸男

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 058104

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9100477

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 プリペイド型電子マネー連動システム及びその制御用プログラム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワーク上の仮想店舗から購入した商品の支払いを当該ネットワーク上で行う電子決済におけるプリペイド型電子マネー連動システムであって、

利用者からの支払い指示を受けて、前記ネットワーク上での販売によるプリペイド型電子マネーを用いた支払い方法を提示する支払い方法提示手段と、

前記支払い方法の提示に基づき、前記利用者から前記プリペイド型電子マネーでの支払い指示があった場合は、当該プリペイド型電子マネーの購入を、ネットワーク上での決済手段を用いて行うと共に、前記購入したプリペイド型電子マネーの金額から前記支払い金額を減算して前記利用者に通知する電子マネー購入手段とを備えたことを特徴とするプリペイド型電子マネー連動システム。

【請求項2】 請求項1に記載のプリペイド型電子マネー連動システムにおいて、

ネットワーク上の決済手段は、インターネットデビット決済手段であることを特徴とするプリペイド型電子マネー連動システム。

【請求項3】 ネットワーク上の仮想店舗から購入した商品の支払いを当該ネットワーク上で行う電子決済におけるプリペイド型電子マネー連動システムを構成するコンピュータを、

利用者からの支払い指示を受けて、前記ネットワーク上での販売によるプリペイド型電子マネーを用いた支払い方法を提示する支払い方法提示手段と、

前記支払い方法の提示に基づき、前記利用者から前記プリペイド型電子マネーでの支払い指示があった場合は、当該プリペイド型電子マネーの購入を、ネットワーク上での決済手段を用いて行うと共に、前記購入したプリペイド型電子マネーの金額から前記支払い金額を減算して前記利用者に通知する電子マネー購入手段として機能させるためのプリペイド型電子マネー連動システムの制御用プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電子決済システムにおいて、特に少額決済に適したプリペイド型電子マネー連動システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

インターネット上で、音楽や画像の配信といった、デジタルコンテンツの販売を行うサイトが出現している。このようなデジタルコンテンツは、1回のダウンロードに付き200円といったように、1取引での決済額が少額である場合が多い。一方、インターネット上での決済手段として、インターネット上で即時決済を行うインターネットデビット決済がある。ところが、このようなインターネットデビット決済では、例えばある1取引当たりの手数料の最低料金が固定であるといった観点から、少額の商品に不向きであった。

【0003】

また、インターネット上での決済に、現金の代わりとして使用可能なプリペイド型電子マネーが用いられている。このプリペイド型電子マネーとは、例えば、特定の販売店で販売されている特定の番号（スクラッチ番号）を備えたある金額分のカードである。そして、利用者はこのようなカードを購入して、インターネット上での決済に際して、そのスクラッチ番号を入力することにより現金での支払いと同等の決済を行っていた。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

上記のように、インターネット上の仮想店舗では、その決済方法としてインターネットデビット決済の場合は手数料の最低料金の観点から少額商品を取り扱うことが難しかった。また、プリペイド型電子マネーによる決済方法であっても手数料率で満足できるものではなかった。これは、プリペイド型電子マネーを特定の販売店で販売することによる中間マージンや、輸送コストやセキュリティ保持のための管理コスト等からプリペイド型電子マネー事業者としての手数料率を低

く抑えることができないからである。

【0005】

また、利用者側にとっても、仮想店舗では少額商品は扱っていない等、商品選択の自由度が少ないことから、仮想店舗で多くの商品を購入したいといった強い購買意欲を持つことが少なかった。更に、利用者がインターネット上でプリペイド型電子マネーを使いたいと思っても、購入するには、わざわざ特定の販売店まで出向かなければならないといったように、非常に不便な方法でしかなかった。

【0006】

【課題を解決するための手段】

本発明は、前述の課題を解決するため次の構成を採用する。

〈構成1〉

ネットワーク上の仮想店舗から購入した商品の支払いをネットワーク上で行う電子決済におけるプリペイド型電子マネー連動システムであって、利用者からの支払い指示を受けて、ネットワーク上での販売によるプリペイド型電子マネーを用いた支払い方法を提示する支払い方法提示手段と、支払い方法の提示に基づき、利用者から前記プリペイド型電子マネーでの支払い指示があった場合は、プリペイド型電子マネーの購入を、ネットワーク上での決済手段を用いて行うと共に、購入したプリペイド型電子マネーの金額から支払い金額を減算して利用者へ通知する電子マネー購入手段とを備えたことを特徴とするプリペイド型電子マネー連動システム。

【0007】

〈構成2〉

構成1に記載のプリペイド型電子マネー連動システムにおいて、ネットワーク上の決済手段は、インターネットデビット決済手段であることを特徴とするプリペイド型電子マネー連動システム。

【0008】

〈構成3〉

ネットワーク上の仮想店舗から購入した商品の支払いをネットワーク上で行う電子決済におけるプリペイド型電子マネー連動システムを構成するコンピュータ

を、利用者からの支払い指示を受けて、ネットワーク上での販売によるプリペイド型電子マネーを用いた支払い方法を提示する支払い方法提示手段と、支払い方法の提示に基づき、利用者からプリペイド型電子マネーでの支払い指示があった場合は、プリペイド型電子マネーの購入を、ネットワーク上での決済手段を用いて行うと共に、購入したプリペイド型電子マネーの金額から支払い金額を減算して利用者に通知する電子マネー購入手段として機能させるためのプリペイド型電子マネー連動システムの制御用プログラム。

【 0 0 0 9 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を具体例を用いて詳細に説明する。

《具体例》

〈構成〉

図 1 は、本発明のプリペイド型電子マネー連動システムの具体例を示す構成図である。

図示のシステムは、利用者端末 1、仮想店舗 2、ウォレットサービス提供会社 3、プリペイド型電子マネー事業者 4、決済機関 5、ネットワーク 6 からなる。

【 0 0 1 0 】

利用者端末 1 は、ネットワーク 6 に接続可能な携帯電話や P D A (Personal Digital Assistants) と呼ばれる携帯端末、あるいはパーソナルコンピュータ等からなるものであり、利用者が操作するための W e b ブラウザ等がインストールされている。

【 0 0 1 1 】

仮想店舗 2 は、ネットワーク 6 上に存在する仮想的な店舗であり、支払い方法提示手段 2 1 と電子マネー購入手段 2 2 と決済手段 2 3 を備えている。支払い方法提示手段 2 1 は、利用者端末 1 からの任意の商品への支払い指示があった場合、この支払い指示を受けて、ネットワーク 6 上での販売によるプリペイド型電子マネーを用いた支払い方法を提示する手段である。電子マネー購入手段 2 2 は、利用者端末 1 よりプリペイド型電子マネーの支払い指示があった場合は、プリペイド型電子マネー事業者 4 がネットワーク 6 上で販売するプリペイド型電子マネー

ーを、ウォレットサービス提供会社3が提供する利用者のウォレットを用いてインターネット上の即時決済であるインターネットデビット決済により購入すると共に、購入したプリペイド型電子マネーの金額から、支払い指示を受けた金額を減算してこれを利用者端末1に対して提示する機能を有する手段である。尚、このようなインターネットデビット決済としては、例えば、JIPPA（日本インターネット決済推進協議会）が提唱するインターデビットといった即時決済手段を用いるものとする。また、決済手段23は、電子マネー購入手段22により利用者が購入したプリペイド型電子マネーの決済を行う手段である。

【0012】

仮想店舗2は、具体的には、例えば次のような構成を備えている。即ち、インターネット上の種々のデータのやり取りを行うためのWebサーバ、インターネット上で商取引を行うための種々のアプリケーションソフトウェアと、商品データベース、顧客データベース、受注データベースといったデータベースとを備えたAPサーバ、決済処理を行うためのPOSサーバである。尚、これらの構成の図示は省略している。

【0013】

そして、上記の支払い方法提示手段21および電子マネー購入手段22は、それぞれ、WebサーバとAPサーバを用いて実現され、また、決済手段23はPOSサーバにより実現されている。更に詳細には、これら支払い方法提示手段21～決済手段23は、それぞれの手段に対応した制御用プログラムを各サーバ用のコンピュータが実行することにより実現されているものである。

【0014】

ウォレットサービス提供会社3は、図示省略したウォレットサーバを備え、利用者端末1に対してネットワーク上の仮想的な電子財布としての機能を持つウォレット（サーバウォレット機能）を提供し、決済機関5が利用者に対して行う決済処理に関するサービスを提供する機能を有している。

【0015】

プリペイド型電子マネー事業者4は、プリペイド型電子マネーの販売、管理、運用を行う事業者であり、ウォレットサービス提供会社3および決済機関5との

インターネットデビット決済の契約を結んでいるものとする。

【0016】

決済機関5は、銀行等の金融機関やクレジットカード会社といった決済機関であり、利用者の口座やクレジットカードといった各種の決済手段を提供する機能を有している。ネットワーク6は、例えばインターネットであり、利用者端末1、仮想店舗2、ウォレットサービス提供会社3、プリペイド型電子マネー事業者4および決済機関5を相互に接続するためのネットワークである。

【0017】

〈動作〉

次に、上記構成のプリペイド型電子マネー連動システムの動作について説明する。

まず、利用者は、例えば、決済機関5にて自身の口座を有し、ウォレットサービス提供会社3のウォレットサービスを用いてインターネットデビット決済の利用契約を結んでいるものとする。

【0018】

図2は、本具体例の動作を示すシーケンスチャートである。

図3は、利用者端末1におけるブラウザ画面の表示例である。

利用者は、まず、利用者端末1を用いて、仮想店舗2から提供されている商品をWebブラウザを用いて閲覧・選択する。利用者がある商品（例えば、金額が200円のものであるとする）を購入し、支払いを行う（図2のステップS1、図3の（a））。これにより、仮想店舗2の支払い方法提示手段21は、プリペイド型電子マネーの購入指示を行う（ステップS2）。即ち、図3の（b）に示すように、利用者端末1の画面に「プリペイド型電子マネーによるお支払いとなります。プリペイド型電子マネーをお持ちですか？」といったメッセージが表示され、利用者側は持っていなかった場合（図3（b）で“N o”が選択された場合）、次に、「3000円のプリペイド型電子マネーを購入しますか？」といったメッセージが表示される（図3（c）参照）。

【0019】

これにより、利用者端末1から支払いの指示が出されると（ステップS3）、

電子マネー購入手段 2 2 は、ウォレットサービス提供会社 3 のウォレットサービスを利用して、インターネットデビット決済によりプリペイド型電子マネー事業者 4 より、プリペイド型電子マネーを購入する。先ず、電子マネー購入手段 2 2 は、プリペイド型電子マネー事業者 4 に対して 3 0 0 0 円のプリペイド型電子マネーの商品選択を行い（ステップ S 4）、プリペイド型電子マネー事業者 4 からは、選択した商品の金額が通知される（ステップ S 5）。

【 0 0 2 0 】

これにより、電子マネー購入手段 2 2 は決済手段 2 3 に対して購入指示を送出する（ステップ S 6）。このとき利用者端末 1 の画面はウォレットのログイン画面となる（図 3 の（d）参照）。更に、ウォレットの操作を行うことによって（図 3 の（e）参照）、決済手段 2 3 は、決済機関 5 に対し、利用者の口座からプリペイド型電子マネー事業者 4 の口座に 3 0 0 0 円の支払い指示を行う（ステップ S 7）。決済機関 5 は、利用者の口座から 3 0 0 0 円の引き落としが可能であれば、支払い完了を示す通知を決済手段 2 3 に行う（ステップ S 8）。この通知を受けて、決済手段 2 3 は、プリペイド型電子マネー事業者 4 に対して、支払いが完了したことを示す通知を行う（ステップ S 9）。これにより、プリペイド型電子マネー事業者 4 は、3 0 0 0 円のプリペイド型電子マネーのスクラッチ番号を電子マネー購入手段 2 2 に対して通知する（ステップ S 1 0）。

【 0 0 2 1 】

尚、図 2 中の電子マネー購入手段 2 2 による電子マネー購入処理は簡略化して示しており、実際には利用者端末 1 との間で種々の画面表示やデータのやり取りが行われるものであるが、これは通常のインターネットデビット決済処理と同様であるため、これらの説明は省略している。また、図 3（d）は、決済に関する各種の画面を簡略化して示している。

【 0 0 2 2 】

次に、電子マネー購入手段 2 2 は、そのプリペイド型電子マネーから 2 0 0 円の引き落としを行う（ステップ S 1 1）。この引き落としに対してプリペイド型電子マネー事業者 4 から許可が通知されると（ステップ S 1 2）、電子マネー購入手段 2 2 は、商品への支払いが完了したことの通知と、プリペイド型電子マネー

一の残高およびスクラッチ番号とを利用者端末1に通知する（ステップS13）

【0023】

このような点から、プリペイド型電子マネー事業者4であっても、①即時決済が可能のため収支ずれが発生せず、従って手数料率を低く抑えることができる。②オンライン販売であるため、販売店での中間マージンや輸送コスト、また、実際のカードの様なセキュリティを保持するためのコストがほとんどかからないため、この点からも手数料率を低く抑えることができる。従って、仮想店舗2側も手数料率の低いプリペイド型電子マネーによる決済を使用して少額商品の販売を行うことが可能となる。

【0024】

また、その後、利用者が仮想店舗2にて商品購入を行う場合は、残額2800円のプリペイド型電子マネーにて支払いを行うことができる。尚、この場合は、電子マネーの支払いで、電子マネーを持っている旨の選択を行うと、電子マネー購入手段22は、図2中のステップS11以降の動作を行う。

【0025】

更に、利用者が電子マネーの残高照会を行う場合は、通常のように、プリペイド型電子マネー事業者4のホームページ等にログインし、自身のプリペイド型電子マネーの残高を照会することができる。

【0026】

〈効果〉

以上のように、上記具体例によれば、利用者が購入した商品への支払い指示を受けて、プリペイド型電子マネーによる支払い方法を提示し、利用者がこの支払い方法を受け入れた場合は、ネットワーク上でのデビット決済によりプリペイド型電子マネーを購入して、利用者の商品の代金を減算して利用者に通知するようになったので、利用者側、仮想店舗側で次のような効果がある。

【0027】

[利用者側の効果]

●オンライン販売のプリペイド型電子マネーを、インターネットデビット決済

により購入することができる。

●少額商品であってもネットワーク6上の仮想店舗2から購入することができる。

【0028】

〔仮想店舗側の効果〕

●デジタルコンテンツ等、少額商品の販売にもデビット決済を用いることができる。

●その結果、少額商品等、取り扱うことのできる商品が増えるため、従来では電子決済を取り扱うのが困難だった業種（例えば、生活雑貨や文具といった少額商品が主体の店舗）であっても電子決済を用いることが可能となる。また、電子決済を既に行っている業種であっても、更に多くの商品を取り扱うことが可能となるため、集客率の向上、ひいては売り上げの向上に寄与することができる。

●決済手段を多様化することができることから、利用者側へのサービス向上が図れ、この点からも集客率の向上を期待することができる。

【0029】

《利用形態》

本システムは、特に、音楽、画像、携帯電話用アプリケーションプログラム、ゲーム、オンラインブックといったデジタルコンテンツの販売に適用することができる。また、仮想店舗2における業種として、書籍、食料品、生活雑貨、文具、宝くじ、その他物販／サービスといった少額商品を扱う業種に適用することができる。

【0030】

尚、上記具体例において、支払い方法提示手段21、電子マネー購入手段22および決済手段23を仮想店舗2に設置したが、このような構成に限定されるものではなく、各手段がネットワーク6上のいずれかに存在していればよい。例えば、ウォレットサービス提供会社3が、POSサーバを備えて、仮想店舗2側のPOS機能を実現するサービスを提供するような場合は、上記具体例の決済手段23をウォレットサービス提供会社3に設置したり、あるいは逆に、電子マネー購入手段22をウォレットサービス提供会社3側で実現するといった構成であっ

てもよい。

【0031】

また、上記具体例では、インターネットデビット決済を行うための機能をウォレットサービス提供会社3が提供していたが、利用者端末1側でウォレット機能を用意して決済手段を実現するようにしてもよい。

【0032】

更に、上記具体例では、決済手段としてインターネットデビット決済を用いたが、その他のインターネット上で行う決済を用いるようにしてもよい。

【0033】

また、上記具体例では、プリペイド型電子マネー事業者4が独立して存在したが、仮想店舗2がプリペイド型電子マネー事業者4を兼ねていてもよい。そして、オンライン販売によるプリペイド型電子マネーとは、現金と同様の支払いが可能なものであればどんな形態のものも含むものとする。例えば、複数回の支払いがセットになったネットワーク6上の電子的な回数券といったものであってもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の具体例によるプリペイド型電子マネー連動システムの構成図である。

【図2】

本発明の具体例の動作を示すシーケンスチャートである。

【図3】

本発明の具体例によるプリペイド型電子マネー連動システムにおける利用者端末の画面表示例の説明図である。

【符号の説明】

- 1 利用者端末
- 2 仮想店舗
- 3 ウォレットサービス提供会社
- 4 プリペイド型電子マネー事業者
- 5 決済機関

6 ネットワーク

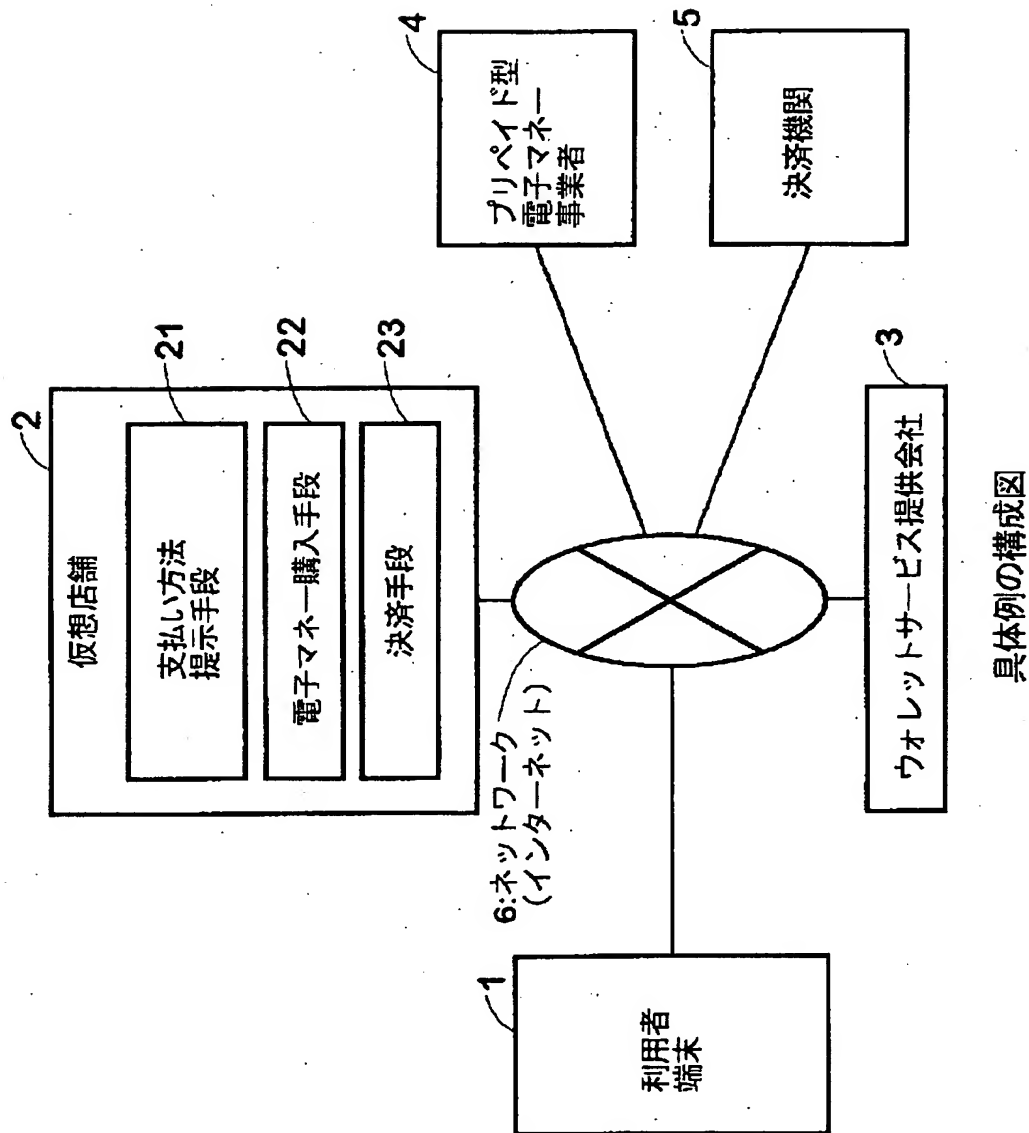
21 支払い方法提示手段

22 電子マネー購入手段

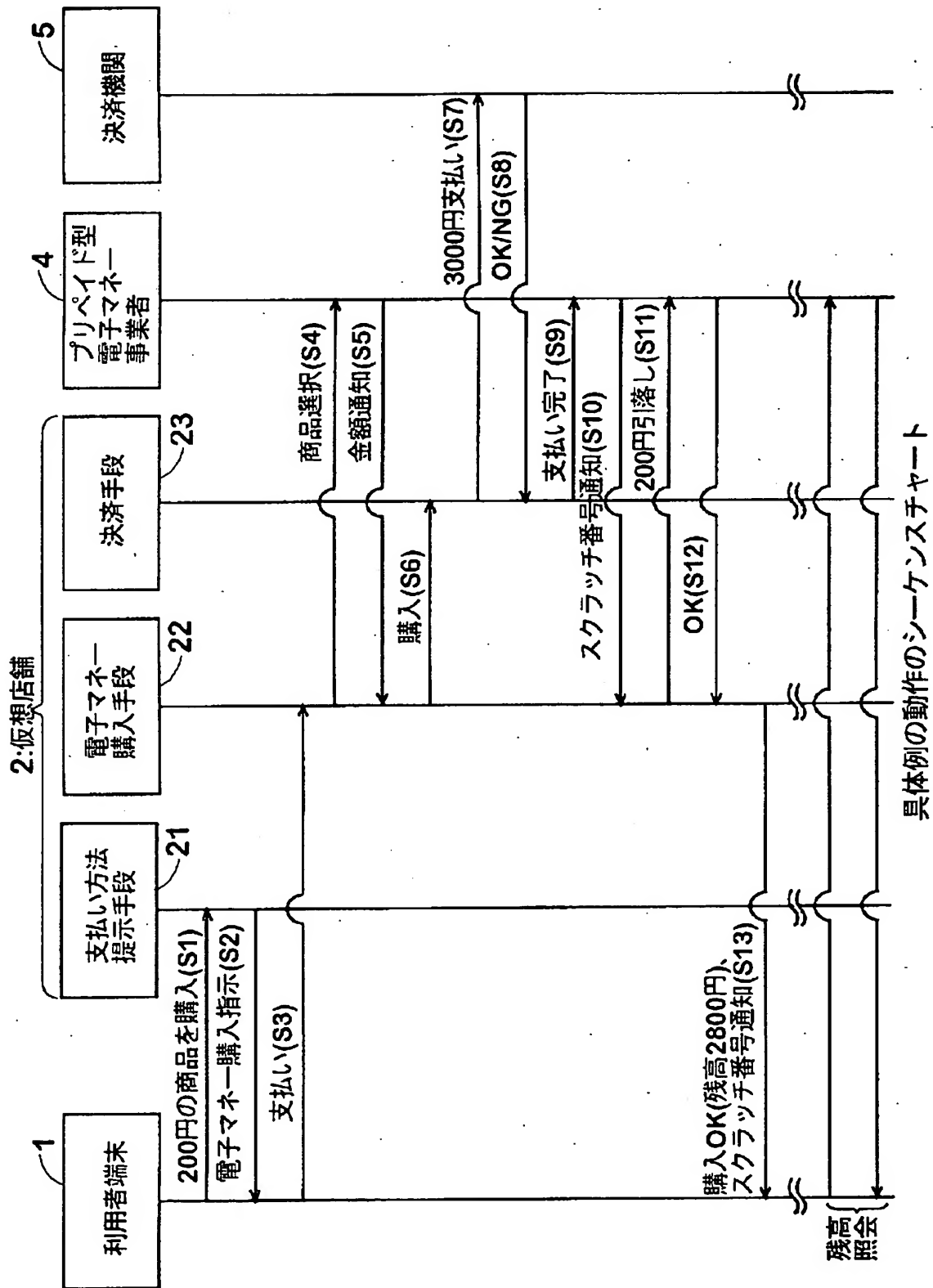
23 決済手段

【書類名】 図面

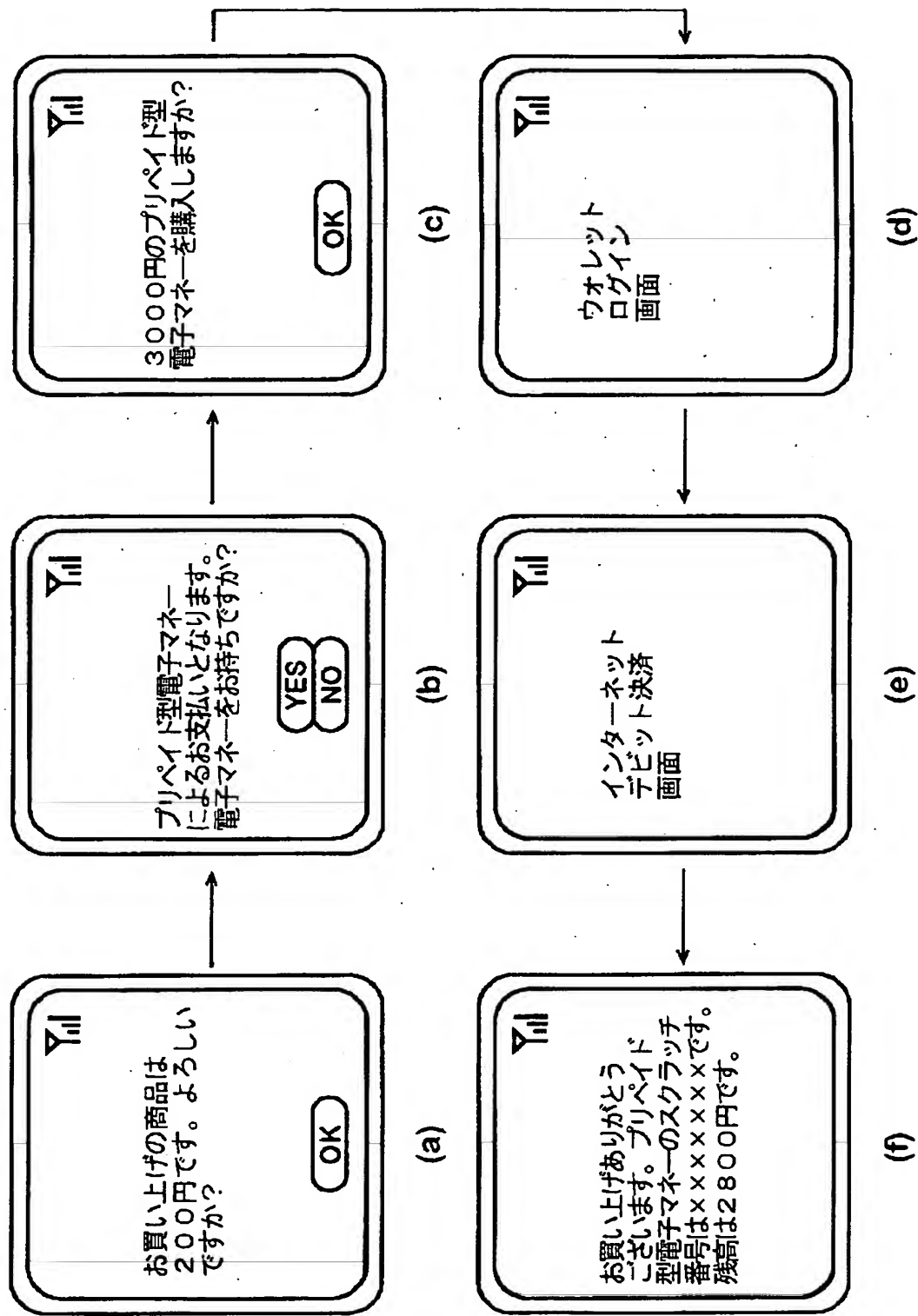
【図 1】



【図2】



【図 3】



利用者端末の画面表示例の説明図

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 少額商品であっても仮想店舗で取り扱いを可能とし、かつ、利用者側へのサービス向上を図る。

【解決手段】 仮想店舗 2 の支払い方法提示手段 2 1 は、利用者端末 1 からある商品の支払い指示があった場合、ネットワーク 6 上での販売によるプリペイド型電子マネーを用いた支払い方法を提示する。利用者端末 1 からプリペイド型電子マネーでの支払い指示があった場合、電子マネー購入手段 2 2 は、プリペイド型電子マネーの購入を、ネットワーク上での決済手段を用いて行うと共に、購入したプリペイド型電子マネーの金額から商品の支払い金額を減算して利用者端末 1 に通知する。

【選択図】 図 1

特2001-199028

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-199028
受付番号	50100955226
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年 7月 5日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成13年 6月29日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歷 情 報

識別番号 [000000295]

1. 変更年月日	1990年 8月22日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
氏 名	沖電気工業株式会社